

財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	川北町

◆基本情報

財政力指数	0.51	標準財政規模(百万円)	2,508
住民基本台帳人口(人)	6,099	職員数(人)	81
面積(Km ²)	14.64	人口千人当たり職員数(人)	13.3

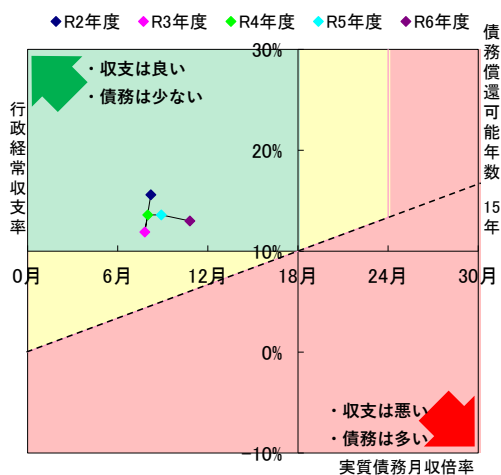
◆国勢調査情報

(単位: 人)

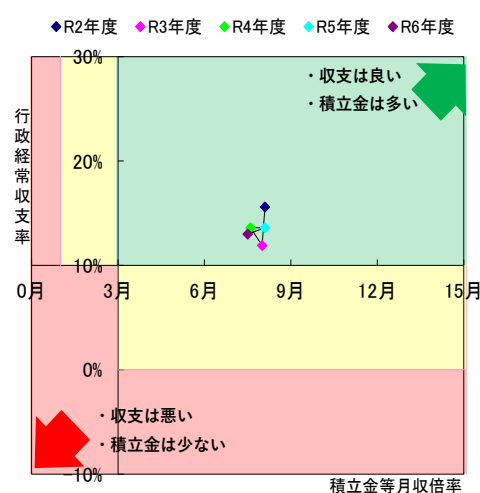
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	6,147	1,262	20.5%	3,779	61.5%	1,106	18.0%	177	5.7%	1,168	37.4%	1,774	56.9%
H27年	6,347	1,296	20.4%	3,731	58.9%	1,312	20.7%	196	5.9%	1,162	35.1%	1,954	59.0%
R2年	6,135	1,057	17.2%	3,630	59.2%	1,448	23.6%	141	4.4%	1,172	36.8%	1,876	58.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	石川県平均		12.1%		58.1%		29.8%		2.6%		27.8%		69.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

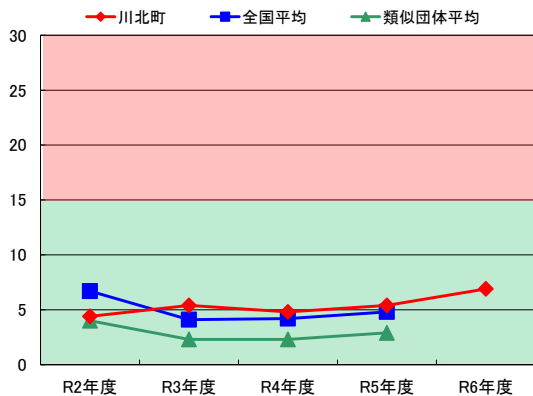
類似団体区分
町村Ⅱ-1

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	4.4年	5.4年	4.8年	5.4年	6.9年	2.9年	4.8年	5.3年
実質債務月収倍率	8.2月	7.8月	8.0月	8.9月	10.8月	4.2月	5.9月	9.4月
積立金等月収倍率	8.1月	8.0月	7.6月	8.1月	7.5月	9.8月	7.7月	5.3月
行政経常収支率	15.6%	11.9%	13.6%	13.6%	13.0%	14.7%	12.5%	18.7%

※平均値は、いずれもR5年度

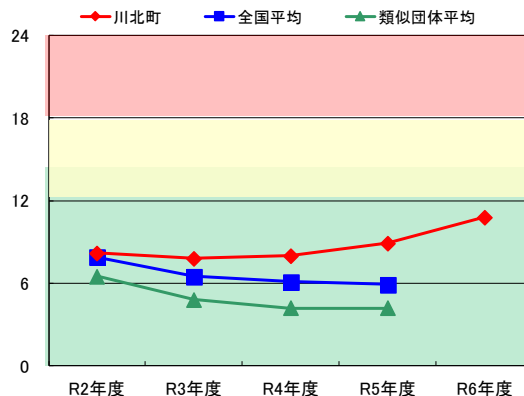
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



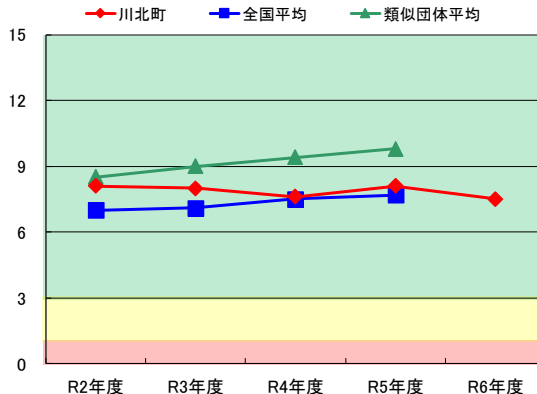
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



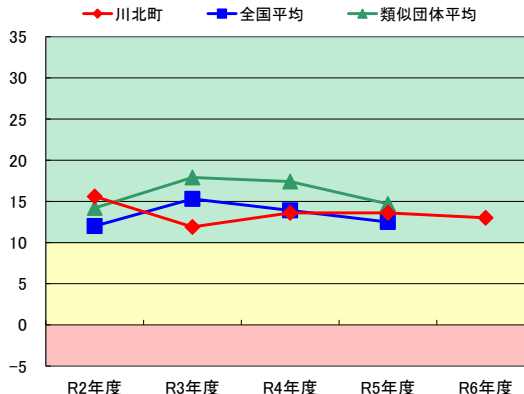
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

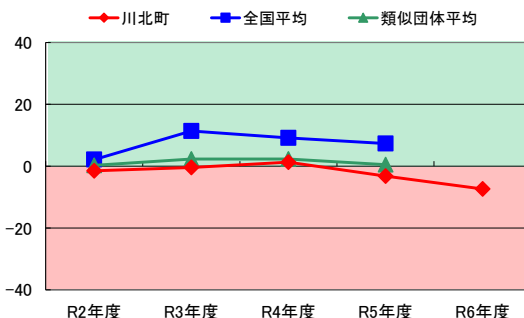


<参考指標>

	川北町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	18.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



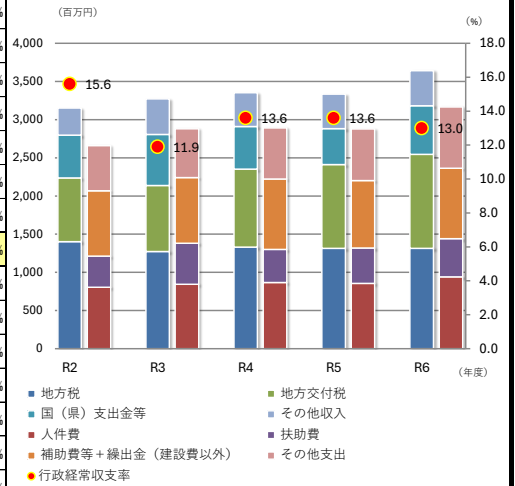
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

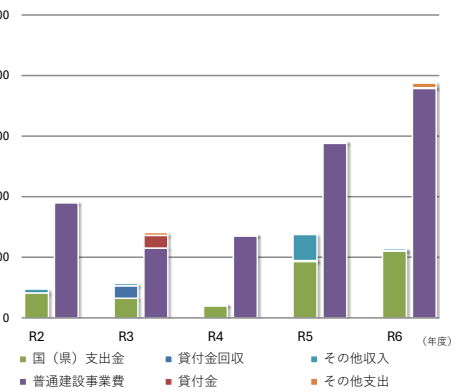
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,401	1,273	1,331	1,313	1,314	36.1%	1,067	21.9%
地方譲与税・交付金	200	313	286	291	281	7.7%	293	6.0%
地方交付税	835	865	1,021	1,098	1,232	33.8%	2,389	49.1%
国(県)支出金等	561	668	558	470	636	17.5%	754	15.5%
分担金及び負担金・寄附金	15	15	15	16	23	0.6%	238	4.9%
使用料・手数料	118	121	120	126	125	3.4%	77	1.6%
事業等収入	21	19	19	21	29	0.8%	49	1.0%
行政経常収入	3,152	3,273	3,351	3,335	3,640	100.0%	4,867	100.0%
人件費	804	844	866	857	942	25.9%	985	20.2%
物件費	516	574	594	613	722	19.8%	1,034	21.2%
維持補修費	49	43	56	45	60	1.6%	114	2.3%
扶助費	409	536	433	461	499	13.7%	526	10.8%
補助費等	588	615	696	662	695	19.1%	1,009	20.7%
繰出金(建設費以外)	266	246	227	221	228	6.3%	475	9.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	26 (0)	23 (0)	20 (0)	19 (0)	21 (1)	0.6%	16 (0)	0.3%
行政経常支出	2,659	2,881	2,892	2,878	3,166	87.0%	4,157	85.4%
行政経常収支	493	392	459	457	474	13.0%	710	14.6%
特別収入	663	70	118	148	133		135	
特別支出	617	0	—	184	0		131	
行政収支(A)	539	462	577	421	607		715	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	205	162	100	465	551	96.2%	240	36.9%
分担金及び負担金・寄附金	9	0	—	7	1	0.2%	152	23.3%
財産売却収入	1	—	0	204	9	1.5%	19	2.9%
貸付金回収	—	103	8	8	6	1.1%	28	4.2%
基金取崩	23	19	1	5	5	0.9%	213	32.7%
投資収入	238	284	109	689	573	100.0%	652	100.0%
普通建設事業費	951	577	677	1,441	1,893	330.5%	951	146.0%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	10	1.5%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	32	5.0%
貸付金	—	103	8	8	7	1.2%	25	3.8%
基金積立	3	23	1	1	38	6.6%	315	48.4%
投資支出	954	703	686	1,450	1,938	338.3%	1,333	204.6%
投資収支	▲716	▲419	▲577	▲762	▲1,365	▲238.3%	▲682	▲104.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	578 (128)	461 (163)	480 (57)	687 (23)	1,180 (11)	100.0%	486 (15)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	578	461	480	687	1,180	100.0%	486	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	456 (224)	465 (159)	418 (236)	336 (156)	432 (236)	36.6%	566 (189)	116.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	456	465	418	336	432	36.6%	566	116.6%
財務収支	122	▲4	62	351	748	63.4%	▲80	▲16.6%
収支合計	▲54	39	62	10	▲11		▲47	
償還後行政収支(A-B)	83	▲3	159	85	175		149	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,176 (4,327)	2,129 (4,323)	2,238 (4,385)	2,474 (4,736)	3,282 (5,484)		950 (4,997)	
積立金等残高	2,151	2,194	2,148	2,263	2,284		4,076	

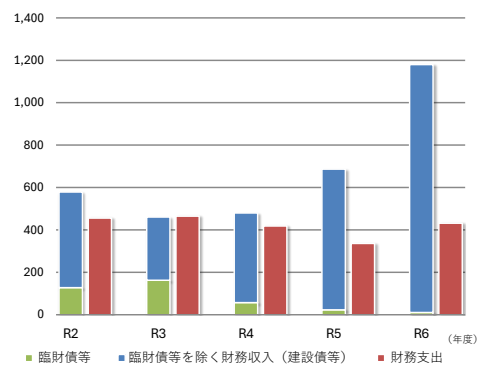
行政経常収入・支出の5か年推移



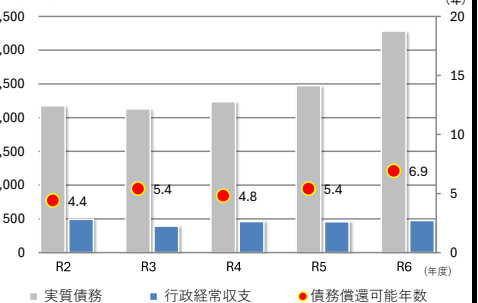
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度以降上昇しており、令和6年度（診断対象年度）では10.8月となっているが、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和5年度の実質債務月収倍率8.9月は、類似団体平均4.2月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、安定的に推移しており、令和6年度（診断対象年度）で13.0%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、令和5年度の行政経常収支率13.6%は、類似団体平均14.7%と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間で若干の減少が見られるものの、令和6年度（診断対象年度）では7.5月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率8.1月は、類似団体平均9.8月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均 値 (R5年度)
債務償還可能年数	4.9年	5.9年	4.9年	8.0年	4.6年	4.4年	5.4年	4.8年	5.4年	6.9年	2.9年
実質債務月収倍率	9.3月	10.2月	8.3月	8.4月	7.9月	8.2月	7.8月	8.0月	8.9月	10.8月	4.2月
積立金等月収倍率	9.2月	9.3月	9.7月	9.2月	8.9月	8.1月	8.0月	7.6月	8.1月	7.5月	9.8月
行政経常収支率	15.6%	14.3%	13.9%	8.7%	14.4%	15.6%	11.9%	13.6%	13.6%	13.0%	14.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

従来より、手厚い子育て支援や積極的な企業誘致により、人口増と安定的な税収確保を図ってきたことから、収入に占める自主財源比率は類似団体平均と比較して高い状況にあり、行政経常収支は一定水準で推移している。H30年度には、行政経常収支率が10%未満(8.7%)となったが、これは土地開発公社への補助金(100,000千円)支出によるものであり、一過性のものである。(積立低水準、収支低水準には抵触していない)

一方、近年の大型事業の実施により地方債現在高が大きく増加し、診断基準に抵触しないものの、実質債務月収倍率は上昇傾向(R4:8.0月→R5:8.9月→R6:10.8月)となっている。

【今後の見通し】

収支計画が策定されておらず、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを正確に判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和8年度の見通し(令和6年度との比較)			
実質債務	減少	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	増加
		行政経常支出	増加

(1) 実質債務について

地方債現在高、積立金等残高ともに減少するが、地方債現在高の減少分が大きいことから、実質債務は減少する見通しである。

- ① 地方債現在高は減少する見通しである。
 - ・ 学校施設の空調設備整備事業等が予定されているものの、大型の建設事業は一段落し、普通建設事業債の新規発行額は償還額を下回る見通しである。
- ② 積立金等残高は減少する見通しである。
 - ・ 行政経常支出の増加を補うため財政調整基金を取り崩す見通しである。

(2) 行政経常収支について

行政経常収入、行政経常支出ともに増加するが、行政経常支出の増加分が大きいことから、行政経常収支は減少する見通しである。

- ① 行政経常収入は増加する見通しである。
 - ・ 設備投資による固定資産税の増加等を主因に、地方税収が増加する見通しである。
- ② 行政経常支出は増加する見通しである。
 - ・ 給与改定による人件費増加のほか、物価高騰により物件費等が増加する見通しである。

【その他の留意点】

今回ヒアリングにおいて把握した当町が抱えるリスク(財務の健全性確保の観点から留意すべき点)については、以下のとおり。

○ 公共施設等の管理・運営について

公共施設等の管理・運営について、貴町は平成29年3月に「川北町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)を策定し、令和3年3月に策定した「川北町公共施設等個別施設計画」等を踏まえ、令和4年3月に総合管理計画の見直しを行っている。見直し後の総合管理計画では、今後35年間の公共施設等の更新費用は、長寿命化及び予防保全型管理を行った場合で10.2億円/年と試算しており、直近5年間(平成28年～令和2年)の更新費用等(4.6億円/年)の約2.2倍の費用が必要と見込んでいる。

貴町では、更新費用等の縮減や財源確保に向けて、公営住宅の規模縮小更新や上下水道料金の改定を実施しているところであるが、一部の事業については当初計画どおりに進捗しておらず、総合管理計画の達成可能性は不透明な状況にある。

加えて、総合管理計画は、「川北町人口ビジョン(H28.3策定)」で定めた将来人口目標(2060年:7,600人)に基づき、施設総量を維持することが前提となっているが、足元の人口減少傾向を反映したものはなっていない。

こうした状況を踏まえ、貴町においては、財政負担可能性を考慮した公共施設等の将来更新費用の算定を行うとともに、人口ビジョンの改訂結果に基づき、施設総量の適正化に向けた検討を実施することが望まれる。

○ 今後の財政運営について

貴町はこれまで、手厚い子育て支援や積極的な企業誘致により、人口増と安定的な税収確保を図ってきたことから、収入に占める自主財源比率は類似団体と比較して高い状況にある。

また、主要産業である農業については、国・県の補助制度を活用しながら担い手の維持や営農組織の設立・法人化の目標を概ね達成しているほか、ICTを活用したスマート農業推進のための補助制度を創設するなど、効率的で持続可能な産業施策にも取り組んでいる。

今後の財政見通しについて、令和8年度までの収支見通しは、一定の地方税収入を確保できるものの、人件費や物価・資材価格の高騰等による物件費の増加のため財政調整基金を取崩すことから、積立金等月収倍率、行政経常収支率は、基準には抵触しないものの悪化する見通しである。

さらに、ヒアリングによると、今後増大していく公共施設等の維持修繕費や長寿命化工事等については、財政調整基金等に対応することを想定している。

こうした状況を踏まえ、貴町においては中長期の財政計画を策定して今後見込まれる事業に係る経費を精緻に把握するとともに、増加が見込まれる経費を抑制するための具体的な方策を検討するなど、持続可能な財政運営に向けた取り組みを進めることが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金	－ R2年度コロナ補正（定額給付金）616,500千円
2	補助費等	－ R2年度コロナ補正（定額給付金）616,500千円
3	行政特別収入（その他）	＋ R2年度コロナ補正（定額給付金）616,500千円
4	行政特別支出（その他）	＋ R2年度コロナ補正（定額給付金）616,500千円
5	普通交付税	＋ R3年度 報告の錯誤に伴う普通交付税措置の遅延 109,240千円
6	普通交付税	－ R4年度 報告の錯誤に伴うR3年度分普通交付税の措置 109,240千円
7	補助費等	－ R5年度 旧手取川流域環境衛生事業組合解散に伴う清算金 183,606千円
8	行政特別支出（その他）	＋ R5年度 旧手取川流域環境衛生事業組合解散に伴う清算金 183,606千円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	4.4年	4.4年
実質債務月収倍率	R2	6.9月	8.2月
積立金等月収倍率	R2	6.8月	8.1月
行政経常収支率	R2	13.0%	15.6%
債務償還可能年数	R3	7.9年	5.4年
実質債務月収倍率	R3	8.4月	7.8月
積立金等月収倍率	R3	7.9月	8.0月
行政経常収支率	R3	8.9%	11.9%
債務償還可能年数	R4	3.7年	4.8年
実質債務月収倍率	R4	7.3月	8.0月
積立金等月収倍率	R4	7.8月	7.6月
行政経常収支率	R4	16.4%	13.6%
債務償還可能年数	R5	9.0年	5.4年
行政経常収支率	R5	8.1%	13.6%